

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 計画調書
(国立大学経営改革促進事業)

法人番号： 82
法人名： 琉球大学

構 想 名	「Island Global Citizen」育成システムの創生 ～DXとデータサイエンスの共修によるリスキリングが導 くWell-being Islands～	支援 対象	①
構 想 概 要	島嶼地域である沖縄特有の課題を解決するため、新たにデジタル活用技術を実践する人材「Island Global Citizen」を育成する「琉球大学イノベーション・ラボ」を創設し、地域の社会人に対するデータサイエンスやDX等のリスキリングを通して労働生産性を高め、産学官金連携の強化のもと外部資金獲得の好循環システムを確立し、経営基盤の強化を図る。		
1. 大学全体の経営改革のビジョン			
<p>(1) 「琉大トランスフォーメーション (RX)」について</p> <p>琉球大学は、多様性に富む特色ある自然環境のもとに多彩な歴史を歩んできた沖縄の地に、「高等教育の場を」という人々の熱意に支えられて創設された総合大学である。その創設以来一貫して、地域の学術研究を推進するとともに、地域社会を牽引する多くの人材を育成・輩出することを通じて、沖縄の発展に貢献してきた。この伝統に立脚し、創立100周年を迎える2050年の姿を見据えた長期ビジョンとして、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を掲げている。</p> <p>現在、この長期ビジョンに掲げたミッションを実現するため、第4期中期目標期間及びSDGsの掲げる2030年を見据えた「琉球大学の中期将来ビジョン」を策定し、それに基づく様々な取組を進め、第4期中期目標・中期計画の実現を目指すこととしている。</p> <p>その一方で新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、本学は教育や地域社会との関わり方など諸活動の全面的な見直しを迫られることとなった。ICTの活用により対応してきたところではあるが、これらはかねてから本学を含む社会に求められていたものでもある。取組の多くは新型コロナウイルス感染症蔓延の状況下において、大学の教育研究等の諸活動を可能な限り継続するために当初は応急措置的に行われたものであったが、ICTを活用するのみにとどまらず教育研究等の全面にわたりその在り方や業務の実施プロセスを見直し、ICTの強みと対面でのコミュニケーションのベストミックスを図り、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」としてさらに前進することを目指す契機となった。</p> <p>また、本学上原キャンパスの普天間キャンパス（仮称）への移転が予定されている。この移転はキャンパスの分散を伴うものであり、教育研究・管理運営等において生じる多くの課題に対し、デジタル技術を適切に活用して効率的に解決することが求められており、情報通信基盤整備の十分な対応が不可欠となっている。</p> <p>これらの課題認識の下、個別の業務プロセスに留まらず、組織及び業務全体をデジタル技術の活用により変革（デジタルトランスフォーメーション）し、教職員が「人」がなすべき業務に集中できるよう効率化するとともに、その成果を生かして教育・学生支援・研究・医療・地域貢献・国際交流・運営といった業務にとどまらず、学び方・教え方・働き方など、本学の在り方そのものの変革を目指す「琉大トランスフォーメーション (RX※) 推進プロジェクト」を令和4年度より開始した。令和4年8月に発出した学長メッセージに続き、9月には学長を本部長とする「RX</p>			

推進本部」を立ち上げ、学長のリーダーシップの下でRXによる変革を進め、同時に上原キャンパス移転後の円滑な教育・研究等の実施に向けた活動を進めている。

※ Ryudai Transformationの略。琉球大学の通称である『琉大』のアルファベット表記を用いた。

(参考:本学の第4期中期目標・中期計画・中期将来ビジョンにおける該当箇所)

▶琉球大学の中期将来ビジョン

・デジタル技術・情報技術を活用し、効率的かつ合理的な業務運営体制を構築する。
・教育研究活動等の活性化に向け、教員、技術職員およびURA等による緊密かつ効果的な連携を推進する。

▶中期目標

・AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含めて、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

▶中期計画

・情報化推進体制を整備するとともに、新たに策定する情報化推進計画に沿って、新規システムの導入等による事務の効率化や情報基盤の整備、情報セキュリティ教育等を進めることにより、デジタル・キャンパスを推進する。

(2) 「琉大トランスフォーメーション (RX)」が掲げる課題解決方策について

沖縄県の産業界の抱える課題は労働生産性の低い産業構造と中小企業の多さである。上述したRXにより生み出された時間を生かし、中小企業等と本学との連携を一層強化し、新たなことに共に挑戦することを通じて共同研究等の増加につなげる。

連携先となる企業、特にそのうち多数を占めている中小企業では、現時点ではデジタル技術への対応はほとんど進んでいないが、これは現場にそれを進めることのできる人材が不足していることが大きな要因であると考えられる。このため、県内企業のデジタル化推進に取り組む沖縄県と協力し、社員レベルでの人材育成により沖縄県によるシステム等の環境整備を存分に生かせる人材の裾野を広げることで、企業における事業の効率化と高度化を強化する。特に中小企業、とりわけ労働生産性の低い分野の企業において、ヒューマンリソースを内発的に確保することが重要な課題であるが、本学はこれに生かす人材育成プログラムを大学院生との共学・協働プログラムとして設計し、大学院生の社会実践性を高めることも狙う。これにより、沖縄県をはじめ日本の今後を担う人材全体のレベルアップを図る。同時に社会人にも取り組み易いよう、可能な限りオンデマンドプログラムとして実施することで、幅広い社会人が受講しやすい環境を提供し、マイクロレデンシャルによる履修証明システムを適用することで修得した技能を随時参照することができるようにする。これにより、学び続ける環境を醸成し、企業の生産性を向上させると同時に、大学と企業との結びつきを強め、共同研究等を創出する。

これらにより本事業に関わる全ての人や組織の価値を向上させるとともに、改革を加速させるため、本学に新たに「琉球大学イノベーション・ラボ」を形成する。そこに学内組織や地域協働による課題構造分析や解決戦略を企画する機能、学内組織のパフォーマンスに関する適切な情報収集や分析を実現する機能、データ志向型人材を育成する機能、修得スキルを保証し取組成果を発信する機能などを付与し、それらに従事する新規人材 (URA、UEA、IRer、地域コーディネーター等) の配置や、育成プログラム開発重点型教職員の配置を行う。学内外での人材育成とこれらの取組を並行して行い、本学と地域の企業との共同研究等の増加をより早く達成できるようにすることで、本学の経営力強化を成し遂げつつ、継続的な経営改善を進める。

(3) 情報基盤体制の抜本的強化

RXの背景及び趣旨目的、課題解決方策については、上述したとおりであるが、施策の実施に当たっては、情報基盤体制の抜本的強化が必要不可欠である。

教育研究及び業務におけるネットワークの利用量は急激に増加しており、サイバー攻撃は年々多様化・巧妙化している。本学はこれまでも学内ネットワークの高速化やVPN接続数の増強・高速Wi-Fi・情報セキュリティ対策など情報基盤の整備を進めているが、今後は業務の継続性・セキュリティ強化の観点から、クラウドシステムの推進及び多要素認証の導入にも取り組む。これにより、企業等の学外機関との間でよりセキュアな通信を可能とし、これまでは相手先に直接出向いて利用していたデータをオンラインで安心して交換できる環境を整え、これまでとは質の違う共同研究の実施につなげる。業務システムについては、システムの連携強化・効率化を計画的に進め、可能な限りシステムを整理・統合する。これらの業務システムを通じて収集したデータを利活用することにより、新たな課題を発見し業務改善につなげる。

また、令和6年度末に宜野湾市西普天間住宅跡地に移転する上原キャンパス（医学部・病院）については、新キャンパスと千原キャンパス間を国立情報学研究所（NII）が構築・運営する情報通信ネットワークである「SINET6」を導入することでキャンパス間及び外部機関との連携の基盤となるネットワーク環境を強化するとともに、RXの成果を生かした教育研究活動を通じて地域社会との連携を強め、共同研究などを通じて地域課題の解決に寄与するとともに、それを生かした人材育成を進めることによって、さらに地域との連携を深める好循環を生み出すことを目指す。

この実現のため、各学部及び既にある教育研究等の機能ごとの全学機構と連携しつつ、学長の下に新たに設置する「琉球大学イノベーション・ラボ」において、地域人材のリスキリングや学内組織の分析に基づく学内構成員の人材育成を地域との協働に基づき進めることに必要となる人材を配置する。これにより、地域に必要となる人材の育成に加え地域人材の高度化を同時に進め、大学と地域の中小企業との共同研究がより円滑に進むよう双方の人材を高度化する。

（４）外部資金獲得体制の強化

島嶼地域である沖縄県の産業構造は、その9割が観光と農業であり、且つ中小企業が9割を占めており、産学官金連携による外部資金の獲得を推進するためには、本学の外部資金獲得体制を強化し、日本国内外から外部資金を獲得する必要がある。

「国立大学法人琉球大学第4期中期計画」において、財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置として、URAやファンドレイザーの育成により、専門人材を活用した組織対組織による産学官金の連携強化を図るとともに、琉球大学後援財団や琉球大学同窓会など関係機関と連携し、外部資金の受入拡大と多様化を目指す。また、国、県、諸財団あるいは企業からの外部資金の受入れを拡充するとともに、クラウドファンディングなどの多様な資金の受入れを進める。

① 学内研究機器・設備を利用した受託解析実施件数

【第4期中期目標期間における年平均受託解析実施件数を第3期中期目標期間（平成28年度～令和2年度）の年平均実施件数（5.2件）より増加させる。】

② 民間企業等との共同研究実施件数

【第4期中期目標期間における年平均共同研究実施件数を第3期中期目標期間（平成28年度～令和2年度）の年平均実施件数（129件）より増加させる。】

③ 民間企業等との受託研究実施件数

【第4期中期目標期間における年平均受託研究実施件数を第3期中期目標期間（平成28年度～令和2年度）の平均実施件数（180件）より増加させる。】

④ 外部資金獲得強化の取組

【第4期中期目標期間における外部資金獲得額を第3期中期目標期間（平成28年度～令和2年度）の年平均額より増加させる。】

また、「琉球大学の中期将来ビジョン」（以下、「中期将来ビジョン」という。）と第4期中期目標・中期計画の実現に向け両者を一体的に推進するために策定した「ビジョン計画」においては、保有資産の有効活用を推進する体制を整備し、第三者への新たな土地貸付を行うなど大学が保有する土地の有効活用策を検討するとしており、また、ネーミングライツや講義室の外部貸出拡充による既存施設の積極活用、全学共用スペースの戦略的活用により、外部資金を獲得す

る。

これらの目標等を達成するためには、多様な自主財源の確保が必要不可欠である。このため、ビジョン計画と一体的に進める第4期中期目標最終年度までの財務計画（中期財務計画）を策定し、計画に沿った外部資金を含めた財源の確保を進める。

そのためには、外部資金獲得の専門的知見を有するファンドレイザーの採用が喫緊の課題となっており、沖縄への地域貢献を志すファンドレイザーの公募を準備中である。

また、メガバンク、地元金融機関と連携し、QRコード等を活用したキャッシュレスの新たな寄附金獲得手法の準備を進める。さらに自治体と連携した琉大ブランド商品を対象とした「ふるさと納税」制度の活用や同様に自治体、企業と連携した「企業版ふるさと納税」を活用した企画・立案を進めることとしている。

令和3年12月より、ビジョン計画の前倒し施策として、土地・建物等の利活用を通じて外部資金の獲得を図る「資産活用推進室」を立ち上げ、外部資金の獲得及び課題解決を目的とした琉球大学の敷地の定期借地（文部科学省へ2件の認可申請中）並びにネーミングライツ及びクラウドファンディング等の積極的な推進等により外部資金獲得のための準備を進めている。

（経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI）

【成果目標】

【KPI 改革構想-①】 RXにより事業開始時から業務効率化した時間数（時間）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,000	8,000	10,000	12,000

【KPI 改革構想-②】 外部資金獲得額（百万円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,397	2,650	2,823	2,997

2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

（事業の位置付け） 中期将来ビジョンにおいて「地域の人々、研究機関等との情報交換および連携体制を強化し、探究すべき課題を明確化する。（研究）」「地域の企業や団体との組織的な連携を強化し、産学共同研究を拡充する。（研究）」「大学の有する知財や知見を活かして、地域社会の振興に貢献する。（地域貢献）」を設定し、本学の研究力を地域課題の解決に活かすべく取り組んでおり、受託研究数の増大はなされてきた。一方で、地方企業や自治体等自身も解決に寄与する共同研究数の増加が課題である。これは中小企業、とりわけ労働生産性の低い分野の企業数が多い沖縄地域において、イノベーションによる課題解決に自ら取り組める組織力や人材開発が根幹的な課題となっていることに他ならない。

さらに中期将来ビジョンでは「デジタル技術・情報技術を活用し、効率的かつ合理的な業務運営体制を構築する。（運営）」「教育研究活動等の活性化に向け、教員、技術職員およびURA等による緊密かつ効果的な連携を推進する（運営）」が設定されており、組織力の強化に努めている。その一方で、構築した体制の運営を担う本学構成員の行う教育研究活動の取組み方について変革が必要である。具体的には、大学や各部署の教育研究等の各機能などのパフォーマンスを分析し、自らの持つ強みや企業等との連携に向けた機能の高度化・効率化が必要となる部分を大学構成員一人一人が意識することを基盤とした「データ志向型意思決定力」や、機能の高度化・効率化に必要とされるデジタル活用技術を修得し実践することである。また、島嶼圏に位置するからこそ必要となるバーチャルネットワークを強化・活用した活動方法の開発や、逆に立地環境を共有する世界の島嶼地域との課題共有へ展開させるマインドを持つことである。この変革により、ビジョン計画の達成を加速化しつつ、この変革に向けた取組を、本学構成員だけでなく地域の社会人向けに提供し、島嶼地域の特性である周囲と隔絶された環境のデメリットを打ち消すデジタルスキルを身に付け、一方で海でつながる他の地域との積極的な交流を進め広げていく積極

的な探求心を持つ「Island Global Citizen」を育成し、地域社会の人材基盤強化に貢献する。この人材像は本学の教育カリキュラムと実施体制の総称University of the Ryukyus Global Citizen Curriculumの下に養成している人材像と呼応する。沖縄県等が実施している組織的なDX支援と連携し、地域社会の課題である低い労働生産性の向上を図る。これにより、地域中小企業との共同研究を創出させ、外部資金の獲得につなげる。これら構成員および社会人の変革を促進する取組が本提案の骨格である。

本取組は、全学的なIsland Global Citizen育成を学長のリーダーシップと高い実効性で実現する琉球大学イノベーション・ラボの形成であり、学内組織や地域協働における課題構造分析やその解決戦略を企画する機能、学内組織のパフォーマンスに関する適切な情報収集や分析を実現する機能、データ志向型人材を育成する機能、修得スキルを保証し取組成果を発信する機能などを付与する。そこに従事する新規人材（URA、UEA、IRer、地域コーディネーター等）の配置や、育成プログラム開発担当教職員の配置を行う。これにより、本学でこれまでも実施している地域の企業との取組を一層強化することで共同研究等の増加につなげ、本学の経営力の更なる強化につなげる。

上記目的を達成するため情報基盤体制の強化及び外部資金獲得体制の強化が喫緊の課題である。また、令和6年度末に上原キャンパス（医学部・病院）の普天間キャンパス（仮称）への移転を控えていることから、当該キャンパスを含む情報基盤ネットワークシステムの再構築、情報セキュリティの強化、業務効率化システムの導入を早急に進めるとともに、ファンドレイザーを採用し、クラウドファンディング・ネーミングライツ等の積極的な展開、保有資産の有効活用及び新たな寄附金獲得手法の採用など、外部資金獲得体制の強化を図る。

（具体的な取組内容）

取組① デジタル活用技術を実践する人材「Island Global Citizen」の育成を実現する「琉球大学イノベーション・ラボ」の設置

大学経営改革の先導役として、全学的に活動の高度化・効率化を構成員各自が意識するための「データ志向型意思決定力」や、そこで必要とされるデジタル活用技術を実践する人材「Island Global Citizen」育成を実現する「琉球大学イノベーション・ラボ」（学内組織や地域協働における課題構造分析やその解決戦略を企画、学内組織のパフォーマンスに関する適切な情報収集や分析を実現、データ志向型人材を育成、修得スキルを保証し取組成果を発信）を設置する。本学の改革構想を速やかに実施できるよう、地域人材を含む人材育成の強化に必要な組織の強み・弱みを分析する人材等を新たに配置する。この基盤整備を、学内の各学部・研究科及び全学機構等と緊密に連携して進める。

これらの取組は全学を挙げて進めることが重要である。キャンパス移転後の普天間キャンパス(仮称)において、他学部との間に生じる物理的距離が学部等の連携による教育研究等を通じた地域課題の解決の妨げとなることを防ぎつつ、取組①で高度化された人材が存分に活動し、地域とのつながりを深めることが必要である。このため、キャンパス間での通信ネットワークなどを含む基盤整備を十分な水準で行うとともに、移転後の運営にセキュリティ面などに配慮した運営体制を構築する。

また、ファンドレイザーを採用し外部資金獲得体制の強化を図るとともに、クラウドファンディング等の外部資金の獲得を推進する。さらに琉球大学の敷地について定期借地を実施し、外部資金の獲得のみならず、本学の課題となっている西表島にある熱帯生物圏研究施設の職員宿舎の更新や千原キャンパス内の保育施設の設置を進める。

【事業期間全体】

<琉球大学イノベーション・ラボ> 人材育成の観点から学内の組織運営自体の効率化・高度化を学長のリーダーシップにより大学司令塔として実現する琉球大学イノベーション・ラボを形成し、全体統括のステアリング会議、企画戦略モジュール、DXモジュール、プロモーションモジュールを設置する。事務は琉球大学総合企画戦略部が担う。

<企画戦略モジュール> 大学改革を実践する学内組織の課題について構造分析し、人材観점에서解決戦略を企画する。数理データサイエンス教育普及展開事業と連携し、必要な人材育成プログラムを開発する。また、学内組織パフォーマンスに関する情報を収集分析するとともに、

地域社会課題を戦略的に情報収集する。課題構造分析担当のURA 1名と、IRer 1名、地域コーディネーター1名を配置する。

人材育成のための情報基盤として、「システムの安定性及び信頼性」「セキュリティ対策」及び「効率性」を踏まえた学内ネットワーク、業務システム及びクラウドストレージ等を整備し、履修証明プログラムやFD、SDの実施を強力に推進する。これらの情報基盤の担当として、情報セキュリティに関する高い知見を持った実務家教員1名（情報担当）を配置する。また、履修証明プログラムの実施や内製化による業務改善及びシステム構築を支援するため、技術職員2名を配置する。

キャンパス間での通信ネットワークなどを含む基盤整備を十分な水準で行うとともに、移転後の運用にセキュリティ面などに配慮した運営体制を構築する。全学で統一されたセキュリティ環境の下で取組を進める外部資金獲得体制を強化するため、新たにファンドレイザー1名を採用するとともに、このファンドレイザーから得られる知見をもとに教職員の中からファンドレイザーを育成し、外部資金獲得のための更なる体制強化を図る。

<DXモジュール> データ志向型人材を育成するため、数理データサイエンス教育普及展開事業と連携して、データサイエンスにかかるリスキリングに必要なオンデマンド教材を開発し、実践に則した内容とする。また教育・研究・地域貢献・大学運営等の活動の中で効率化や高度化のための改善を、アジャイルアプローチによるPBLで実践する。必要なデジタル技術研修も取り入れ、人材育成と大学活動DXを同時に実現する。UEAを新規1名配置するとともに、育成プログラム開発担当教職員を配置する。

<プロモーションモジュール> 企画戦略モジュールで開発したプログラムとDXモジュールでの実践活動の修了者に対して、マイクロレデンシャルによる履修証明システムを構築し、デジタルバッジを発行する。本事業の内容、特に研修システムと人材育成成果をパイロットモデルとして地域社会に発信する。

【令和5年度】

<琉球大学イノベーション・ラボ>

学長をラボ長として琉球大学イノベーション・ラボを形成し、同ラボ内に企画戦略モジュール、DXモジュール、広報モジュールを設置する。また、ステアリング会議（学長、グローバル教育支援機構長：理事（教育担当）が兼務、研究推進機構長：理事（研究担当）が兼務、地域連携推進機構長：理事（地域連携担当）が兼務、地域企業団体の有識者等で構成）を頂点に各モジュール会議等の設置を進め、効率的な情報収集・企画・実行・自己点検と意思決定を行う。

<企画戦略モジュール>

大学改革を実践する学内組織の課題について構造分析し、課題の優先度と課題間の依存性を明らかにする。短中期的な課題解決スケジュールと、各課題に関与する構成員を設定する。構成員に対しては、課題解決に必要な知見とスキルセットを明確化しておく。学内各組織の取組実績について、これまでの大学評価IRマネジメントセンターが行う取組自体の評価に連携させて、関与している構成員のパフォーマンス観点で精査する仕組みを配置する専任IRerを中心に構築する。沖縄県商工労働部や沖縄県経営者協会等の県内企業団体と連携し、地域社会課題を逐次的に整理・集約できるシステムを構築する。実務家教員と技術職員を中心に、これらを効率的かつ信頼性とセキュリティを担保したシステムとして実現する。移転後のキャンパスとの連携に必要な通信等の基盤の構築に向け調達を進めるとともに、キャンパス移転後のネットワーク運営に必要な環境整備を進める。

<DXモジュール>

構成員の高度化を実現する研修システムを構築するべく、基礎知識・技術の習得、データサイエンスアプローチの理解、習得した知識・技術の実践活動に体系化し、配置する育成プログラム開発担当教職員と専任UEAを中心に各段階の研修コンテンツを整備する。基礎知識・技術の習得とデータサイエンスアプローチの理解については、これまでの教育成果物を細分化・再構成したオンデマンドコンテンツとして開発する。実践活動は、従来のRX活動の進め方をPBLと位置づけられるように再設計する。

<プロモーションモジュール>

本学構成員の研修修了やスキル獲得実績を効率的に管理するとともに、信頼性を伴った本人

への証明と社会への情報提供を実現するために、履修証明システムとしてのデジタルバッジを導入する。本事業での研修活動だけでなく、本学が証明する種々の事項に対して適用できるような制度を構築する。

【令和5年度】

(成果目標)

【KPI①】プログラム参加構成員数（人）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
400	1,000	1,500	1,800

【KPI②】RX実践数（件）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
20	30	30	30

取組② 社会人に対するデータ志向型意思決定力やデジタル活用技術の教育カリキュラムの提供（リスキリング）、地域社会ニーズとカリキュラムの整合性を保証しつつ実践的なPBLの設計、そこに従事する新たな人材の配置

【事業期間全体】

琉球大学イノベーション・ラボで開発する大学構成員向け教育プログラムを地域の社会人に提供するシステム（体制）を、沖縄県商工労働部や一般社団法人沖縄県経営者協会等と協力して構築する。沖縄県がこれまで県内企業の労働生産性向上に向けて実施している沖縄DX促進支援事業等が、経営者や中間管理職層あるいはシステム中心に支援を進めてきたのに対し、これまで支援が届きにくかった一般従業員レベルでの人材育成で補完し、企業における事業の効率化と高度化を強化する。沖縄県から要望されている中小企業、非IT企業、とりわけ労働生産性の低い分野の企業において、ヒューマンリソースを内発的に確保することが重要な課題であり、新しいビジネス開発あるいは働き方改革実現にとって不可欠である。本事業のプログラムと沖縄県実施のプログラムを相互に補完強化するような連携により、全体として整合の取れた教育プログラムを実施し、企業団体とも協調することで地域人材育成を加速する。

一方で大学院生との共学・協働プログラムとしても設計し、大学院生の社会実践性を高めることと、数理データサイエンス教育普及展開事業の社会人展開も含めた相乗効果を狙う。特に実践性を育成するPBLについては、取組①で集約する社会課題と、各企業自身の課題の併用により、受講者チームの構成によって派生する守秘義務関係に対応できる課題を提供し、プログラム受講後の即効性を高める。沖縄本島北部地域への対応しやすい名桜大学とも連携してプログラムを実施し、広域かつ多様な社会人に対応する。カリキュラム受講は有償としつつ、官公庁等の実施する各種支援策を活用し、実質的な負担を発生させないようにプログラムを設計し、また可能な限りオンラインあるいはオンデマンドプログラムとして実施することで、ひとり親世帯を含めた幅広い社会人が受講しやすい環境を提供する。琉球大学イノベーション・ラボで構築するマイクロクレデンシャルによる履修証明システムを適用する。カリキュラムとPBLの設計を担うUEA1名を配置（取組①と兼任）するとともに、地域連携重点型教職員を配置する。

この人材育成システムにより獲得する受講料、さらに人材育成事業としての受託により外部資金を獲得し、経営基盤強化につなげる。

【令和5年度】

沖縄県のIT・デジタル人材育成事業群（DX人材育成事業、産業人材デジタルリテラシー強化事業、先端IT人材育成支援事業）と連携し、リーチできていない受講者層（デジタルリテラシーに関心を持たない一般社員）に向けたリスキリングプログラム及び提供システムを構築する。社会科学分野における数理データサイエンス教育での実績を活かし、実社会での実践性を重点化したオンデマンド教育コンテンツを作成する。

勤務時間内受講など社員の受講しやすい環境づくりや、実践力を育成するPBLで必要となる課題設定を沖縄県内企業団体と協力して進めるために、経営者層や管理職層等に対して本取組の研修セミナーを実施する。

【令和5年度】

(成果目標)

【KPI 取組2-①】 デジタルバッジ発行数 (件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	400	1,000	1,200

【KPI取組2-②】 PBL実践数 (件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	10	20	20

取組③ データ志向型意思決定力とその実践力を基盤とした地域企業等との共同研究等の創出

【事業期間全体】

これまで地域連携推進機構や共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) による地域との協働活動支援体制に、取組②で社会人に対するデータ志向型意思決定力やデジタル活用技術の教育カリキュラムの提供により育成した社会人との連携を加えて強化し、取組①RXモジュールで高度化された学内構成員とともに、地域のイノベーションを創出できる産学官の共創体制を強化する。COI-NEXTでは大企業と連携した新事業創出で成果を上げているので、そのノウハウと取組②の連携を有機的に組み合わせることで、地域において圧倒的多数を占める中小企業の参画に焦点を当て、最初のステップではこれら企業との共同研究の創出を行う。また、沖縄県が実施する人材育成プログラムと連携し、特に課題解決実践に対してその最終成果を共同研究に昇華できるよう支援する。これまでも地域中小企業からの企業側の開発を伴わない受託研究数の実績は高いが、本取組により企業との協働による研究創出を目標とする。

地域ベンチャー企業とAIやデータサイエンスを活用した島嶼圏特有課題に対する共同研究成果で評価を受け資本強化につながるなどの実績や、大学院生とベンチャー企業との協働による社会課題解決の実績が本学の強みであり、沖縄県や中小企業等と連携を図って実効性の高い体制を整備する。研究支援人材として研究推進機構やCOI-NEXTにかかるURAをスキルアップして高度化することにより支援機能を強化した上で、知財関連のマッチングや地域コーディネーター (取組①と兼任) を配置する。

小規模な共同研究の成果実績を積極的に地域にフィードバックすることにより、更なる共同研究案件獲得を促進するとともに、事業期間終了後は本学がハブとなって複数企業からなる共同体によるより大型の共同研究を創発し、外部資金導入を促進する。これにより、地域との共創による安定した外部資金を確保し、本学の経営力の一層の強化につなげる。

【令和5年度】

中小企業あるいはベンチャー企業との共同研究実績を、研究シーズ情報公開、企業ニーズとのマッチング、共同研究事案への昇華プロセスとして集約・公開するとともに、これを活用して教員およびURAへの研修を強化する。取組②で集約するPBL課題を教員と共有すること、沖縄県のDX人材育成事業に教職員が参画して現実の企業内課題及び解決アプローチを理解することなどを通して、企業視点での課題意識を身につけさせる。配置する地域コーディネーターがこれらの研修プログラムを構築し、学長のリーダーシップで全学に実施することで共同研究への対応力を強化する。

前述の沖縄県DX人材育成事業における課題克服提案セッションに教員も加わり、提案案件を共同研究テーマ候補として調整する。

【令和5年度】

(成果目標)

【KPI 取組3-①】 共同研究獲得数 (件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
158	174	190	205

【KPI取組3-②】 地域企業等の共同体の設置数 (件)

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	5	5

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

琉球大学では、経営改革構想の実現に向けて、以下の取組を実施している。

(1) 大学業務の効率化に向けた取組

○RX活動の推進

令和4年9月に学長を本部長とするRX推進本部を設置し、「琉大トランスフォーメーション(RX※)」推進プロジェクトを立ち上げた。

RX推進本部においてRX戦略の企画・立案を行い、RX推進本部の下に設置したRX推進室は具体策の検討・実施支援等の役割を担い、個々の課題毎に設置したプロジェクトチームでは、課題解決に取り組んでいる。

プロジェクトチームの活動においては、「Microsoft Formsを利用した電子申請制度」「Microsoft Formsによる利用ユーザID(教育研究用)の継続申請」など、既に実用化されているものもあり、決裁プロセスの短縮化やペーパーレス化につなげている。さらに、工学部工学科知能情報コースのソフトウェア開発演習I(2年必修科目・令和4年度第3クォーター科目)との授業連携も行った。授業では、プロジェクトチームで取り組んでいる業務課題に対して受講学生4チームが課題解決に取組み、アジャイル型開発による業務改善アプリの制作を行った。

また、効率的かつ戦略的なRX活動の推進に向けた調査、情報収集を実施し、「業務・運営」「教育・学生支援」「研究」「医療」「地域貢献・国際交流」の各分野について具体的な取組事項を掲げた「RX推進計画」が令和5年4月の役員会で承認され、今後、本計画に基づき取組を実施する。

その他、個々の職員のICT活用を底上げしながら、高度IT人材育成を視野に入れた研修を計画

○デジタル・キャンパスの推進

情報基盤の強化を進めるため、令和4年9月2日付けで「国立大学法人琉球大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」を改定した。併せて策定した「琉球大学サイバーセキュリティ対策等基本計画工程表」に基づき、作業を実施している。業務改善を促進するための情報セキュリティの確保、情報推進体制の整備を進めている。情報基盤統括センターが取得・認証されている現行のISMS(ISO/IEC27001:2013)を令和7年2月には新規格のISMS(ISO/IEC27001:2022)対応する準備を令和5年度より行う。令和7年10月には、新たなキャンパス情報システムの導入を予定しており、それに向けデジタル・キャンパス推進の基盤となる統合ID管理システムの導入を行う予定である。また、並行してセキュリティ対策も必要であることから、UTM(統合脅威管理)の更新、多要素認証またはパスワードレス認証の導入を進める予定である。

○教員と事務職員向けのFD・SDプログラム開発

平成29年10月以降、既存のSD研修制度の見直しと新たなSD研修制度の体系化を図り事務系職員の資質向上及び能力開発を図ることを目的として、検討会及び専門部会を設置し中期目標・中期計画に基づいた方策の検討を進め、職階別研修、専門別研修及びテーマ別研修の3つの研修体系や研修シラバス、SD研修用学習ポートフォリオを構築し、本学事務系職員の研修制度の指針となる「琉球大学職員研修～ちゅーばー職員育成プラン～」を令和2年3月に策定した。各職階に

求められる役割、知識、技能及び態度や各専門別研修における達成水準の設定や、研修の前後の変化を内省し、自己評価を促すことで学習効果を高めることを目的とした研修ポートフォリオの導入を決定するなどの具体的方策を策定した。

研修ポートフォリオは、研修受講者の視点でスコープ（広がり）とシーケンス（順次性）を意識することで、各研修科目の関連性を明確にし、計画的且つ組織的に受講者の資質・能力向上を図っている。研修履歴のほかに、ミッション・ステートメント（職員の自身における職員像や目標）を記述することで、職員が内省できる構成となっており、ビジョン（理念）、ゴール（目標）、戦略（方法）を言語化することで自己認識を深め、各職員が最適なキャリア形成を考える一助となっている。この取組は「令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果」において、一定の注目事項であるとの評価を得た。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、グローバル教育支援機構にて、令和4年3月に、本学の「教育に関するファカルティ・ディベロップメントに関する基本的な方針」を定めた。基本方針では、実施体制等として、グローバル教育支援機構は本学におけるFDの重要事項について審議・決定を行うとともに、FDの活動について全学的に総括し、各学部・学科等は、当該組織におけるFDについて責任をもって実施することとされている。

グローバル教育支援機構では、学内の教職員が参加しやすい環境を整備することを目的に、毎年、全学（部局横断）的な研修内容を取りまとめ、FDマップとして公開している。

FDマップは、FDを個々の教員を対象とする領域（マイクロレベル）、カリキュラムおよびプログラムを対象とする領域（ミドルレベル）、大学全体の教育環境および教育組織を対象とする領域（マクロレベル）の3つのレベルに定義し、FDプログラムの全体的な枠組みを明確化している。また、FDマップでは、3つの領域において、FD実施する対象を能力開発の段階（フェーズIからIII）に分け、フェーズに応じたFDを実施している。

今後、RXをさらに推進するには、令和4年12月に経済産業省・IPAが策定した「DX推進スキル標準」により示されているスキル（データを活用する技術、デジタル技術、デザイン思考、サイバーセキュリティ、アジャイル等）を身に付けた教職員を出来る限り多く育成する必要がある。そこで、教員及び職員向けの研修として、入門、基礎、応用などレベルに応じたプログラミング（ローコード開発等）やデータ分析、RPA、セキュリティ研修などを定期的実施し、学内のリスキリングを積極的に進めることにより、DX人材の裾野を広げる。

（2）広報戦略本部の設置

本学の広報活動を一元化かつ戦略的に行い、学内のコミュニケーションと社会との双方向コミュニケーションを推進することにより、本学に対する社会の理解と信頼を向上させるとともに、本学の理念の実現に資することを目的として、平成28年度に広報戦略本部を設置した。

平成30年度の「THE世界大学ランキング日本版」への参加を契機として、本学のUIの更なる浸透を目指して、広報戦略をレピュテーションベースとなるよう見直しを行い、大学評価IRマネジメントセンターIR部門によるランキング結果の分析を踏まえ、本学の強み・弱みを執行部及び広報戦略本部が教諭し、ランキングの分野の中でも評判調査に基づく「教育充実度」と「教育成果」の順位を指標として、入試広報及び研究広報を強化した。

令和3年度にFM宜野湾（79.7MHz：宜野湾市喜友名1039）において、ラジオ番組の企画や取材などに興味のある学生メンバーを中心とした本学の公式ラジオ「琉大やいび〜ん！」を開始した。番組のゲストとして、本学の教職員や卒業生、現役学生を招き、本学の多彩でユニークな研究や教育活動を高校生や地域の皆さまに紹介している。

令和4年度、本学初となる「統合報告書」を作成した。「統合報告書」は本学の財務情報（令和3年度までは財務報告書「さんみん」として発行）に加え、特色ある教育研究活動等の取組み状況や成果などの非財務情報も多く取り上げている。特集では、本学の取組み等を紹介している。

沖縄県はラジオ聴取率がトップクラスの高水準であることから、当該ネットワークも活用しつつ、学内外のステークホルダーとのつながりを一層強化するとともに、動画等コンテンツを用いるなどにより、本学の強み・魅力・特色などの情報を分かりやすく発信する。

（3）研究基盤体制の強化

○コアファシリティ（総合技術部）

文部科学省の委託事業である先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム及びコアファシリティ構築支援プログラム）に、各々平成28年度と令和3年度に採択され、現在、学内機器の共用化を積極的に推進している。この事業では、令和4年度から研究基盤統括システム（UR-CORE）を導入し、共用機器の効率的な利活用とともに、機器利用データや成果論文データを基にした研究基盤IRによる共用機器の戦略的整備を実施している。また、技術スタッフの全学組織化を進め、令和5年度には総合技術部の設置を予定である。学外機関との連携も積極的に推進しており、令和2年度に機器運用に関する技術交流、機器運用に関する情報共有、機器の相互利用、機器の共同運用などを目的とした「おきなわオープンファシリティネットワーク」を構築し、令和5年度現在、県内8機関が参加している。

○イノベーションイニシアティブの活動

地域共創及び産学官連携の両面において、研究准進機構及び地域連携推進機構が円滑に連携して業務を実施するために、「イノベーションイニシアティブ（URI²）」を学長の下に設置した。URI²では、新しいアイデアや斬新なノウハウをプレスト・ステージ、ソリューション・ステージ、プロジェクト・ステージの3ステージに分けて取り組みを進めている。

令和5年度現在、以下の4件のプロジェクト・ステージが進行中である。

1. 地域公共政策士ネットワーク
2. 首里城再興学術ネットワーク
3. ポストコロナ社会実現研究プロジェクト
4. 科学教育（STEAM教育）研究センター（仮称）設置プロジェクト

○共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）等について

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）においては、大学が地方自治体・企業・市民などの多様なステークホルダーと共に、SDGsに基づく未来のありたい社会像「ビジョン」を創造し、その達成に向けたバックキャストによるイノベーションに資する研究開発により、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした自立的・持続的な産学官共創拠点「共創の場」を形成するプログラムとして「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」を公募している。本学は当該プログラムとして、生活及び観光地から出る食品残渣をエコフィードセンターと堆肥化・バイオガスプラントに集積し、環境配慮型飼料と肥料と再生可能エネルギーの創出を目指す「フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点」プログラムが「育成型」として採択されており、また、魚の養殖を陸上で行うことを起点として貧困、循環、リサイクル、エネルギーなどの問題を同時に解決するプロジェクトとして「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点」が令和4年度に「育成型」から「本格型」に昇格している。

また、拠点の技術シーズ等を基にした大学発スタートアップ創出・成長に向けた体制整備を進め、この事業により得られた成果等の社会実装を促進するため必要となる人材の育成やファンド組成を含む資金獲得等の体制整備のためJSTが公募した「スタートアップ創出/成長の促進支援」に採択され、沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）と連携して「Startup Lab Ryudai（琉ラボ）」を運営している。この前提としてISCOと本学との間で包括連携協定を結んでおり、この事業で築いた協力体制や、県内の中小企業等と呼び込んで本学の研究者とのマッチングを図る体制を本事業にも生かす。これにより、事業の速やかな立ち上がりと共に共同研究等の増加の早期実現につなげる。

○沖縄健康医療拠点の構築（琉球大学上原地区キャンパス（医学部・病院）移転事業）

琉球大学医学部・病院移転事業では、駐留軍用地跡地利用構想の中核として宜野湾市西普天間住宅地区に「沖縄健康医療拠点」の整備を進めている。

沖縄振興への貢献、長寿県復活を目指し、「国際化」「医療人材育成」「医療水準の向上」「先端研究・産業振興」の4つの柱で医療イノベーションを推進し国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点形成を目指している。

平成28年度の概算要求で発足した医学部先端医学研究センターはバイオバンク、再生医療、メ

ディカルDX・医工連携を含む9分野により健康医療拠点の高度医療・研究機能の拡充を担っている。再生医療分野ではAMED事業に採択され、我が国初の産業利用倫理委員会を設置し本学から企業へ高品質のヒト細胞原料を安定供給できる体制構築により複数の製薬企業と連携して再生医療等製品の開発、製造を行っている。また、沖縄の医療リアルワールドデータを活用し健康食品開発、医療データ整備の促進、既存シーズの社会実装に向けた産学連携を推進している。他機関とクロスアポイントメントを活用して連携し、メディカルDX・医工連携の推進体制を整備している。

さらに令和4年度より宜野湾市と連携し健康行動プログラム構築実証事業実施している。宜野湾市民の健康意識の向上と市民主体の健康づくりシステムの構築を目指し、市内小学校のGIGAスクール構想と連携した児童と保護者の食や健康意識に関する調査研究や食育プログラムを展開している。並行して自治会を核とした地域住民の健康意識・行動の調査研究やデジタルデバイスを活用した健康づくりプログラムを行い地域住民の健康増進に寄与する取組を進めている。

(4) RX戦略に基づく教育組織改革、事業の展開及び人材育成

○地域共創研究科の設置

地域共創研究科は、他地域にはない沖縄県の地域特性を、「実践的かつ普遍的な知」を学術的に深化させる教育の資源として活用しつつ、自律的かつ持続的な未来の地域社会の共創に資するために解決すべき課題に則した教育課程を通して、持続可能な地域・国際社会の共創に貢献する以下のような高度な専門職業人を育成するため、令和4年度に新設した。

①現代の地域社会及びグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解できる高度専門職業人

②地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し、行動できる実践力を有する高度専門職業人

③高い研究倫理観を有する高度専門職業人

本研究科では、地域の社会課題に学際的に対応した、5つの学位プログラム（公共社会、経済経営、言語表象、文化・環境、臨床心理）を設けている。学生は、各プログラムで、従来であれば異なる専門分野として提供されていた科目を学際的に履修することができ、現実の社会課題に対応する研究に取り組むことができる。

また、本研究科では全ての学生が必修科目として、「研究リテラシー」「島嶼・沖縄と地域共創」「観光・交流と地域共創」「SDGsと地域共創」を履修することとなっており、これらは人文社会科学系のどの研究においても必要な基礎知識について、沖縄の有する特徴や社会課題と共に学ぶための科目群である。

○数理データサイエンス教育普及展開事業

「琉球大学における数理・データサイエンス教育に関する基本方針」を策定し、数理・データサイエンス・AI教育を実施している。現在、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業の特定分野校（社会科学分野）・ダイバーシティ推進校にも採択され、同省から令和3年度にリテラシーレベル、令和4年度に応用基礎レベルの認定を受けた「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」（統計学を始めとした社会科学系科目を中心に構成）を核として産学官連携による実践型教育に取り組んでいる。令和5年2月には、同カリキュラムを学んだ国際地域創造学部（文系）の学生と工学部学生によるチームが千葉工業大学で行われた日本計算機統計学会スタディーグループにおける報告会で、大手通販サイトからの提供データを元に販売履歴から売上の異変をAIと統計分析により検知する方法を提案し優秀賞を獲得した。また、自大学のみならず他大学への普及展開を推進するため、オンデマンドコンテンツの作成及び利用促進にも積極的に取り組んでおり、令和5年5月現在で8件のコンテンツを作成し他大学等の教員の利用に供している。

○大学院生と企業との連携による課題解決

沖縄県内の中小企業等と連携し、それまで企業側で課題の認識はあっても解決策を見いだせ

なかった事案に大学側が積極的に関わり、課題の解決につなげる取組を実施してきた。例えば、平成28年度より開始した（株）沖縄銀行とのジョイントファンド方式での「産学官金共同研究スタートアップ支援事業」およびそれを発展させた「産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業」により、これまでに67件の共同研究マッチングを行い、企業等の有する地域課題の解決に貢献するとともに、そこから6件の新たな共同研究など外部資金の獲得につなげ、本学と中小企業との連携協力の深化を図ってきたところである。また、企業以外でも、沖縄市や那覇市内の子供の居場所を運営する団体に加え那覇市保健福祉部、那覇市福祉協議会と連携し、情報の検索性を高め、利用者の利便性を高めつつ支援の効果をより高めるためにアプリを開発して、支援団体のアウトリーチを大幅に拡大することにつなげた。また、食料品などを企業より寄附して頂き、子ども食堂や子供の居場所などに配付する事業を行っているNPOにおいて、寄附見込みや在庫状況、配付先団体の需要予測などを踏まえた物資の配付を行う必要があるが、それまで代表者の経験に頼って配付していたところ、本学と協働してDXに取り組み、AIを取り入れて個別の配付案を作成できるアプリを共同開発し、NPOにおける業務改善につなげた。

これらは直接共同研究に結びつくわけではないが、相手の需要や相手の状況に合わせた課題の解決手法を考え、提案することで将来の共同研究の実施を担う人材の育成に寄与している。

（５）企業・団体と連携した戦略的な寄附金獲得の強化及び大学運営基盤の整備等

○寄附金増額の取組

・平成29年度に策定した「琉球大学基金造成計画」に基づき、琉球大学基金のリーフレット（和文、英文）作成及び基金ウェブサイトの充実等の取組を行うとともに、秘書・広報との連携に資するため企画調整役（課長級）の配置、学長のトップセールス等による広報活動を強化した結果、海外の沖縄県系人等多様なステークホルダーからの寄附獲得につながっている。特に、同窓生である岸本正之氏が代表を務める岸本ファミリー個人慈善基金により、地球環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材育成等の支援を目的とした「琉球大学岸本基金」が米国内に創設されており、運用についても米国内のファンドによって行われている。また、沖縄県における子どもの貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設し、病院の医療支援スタッフとして採用することとしている。

・平成29年度より「国立大学法人琉球大学におけるネーミングライツに関する基本方針」のもとに、学生の教育研究環境の向上のために民間等資金を活用した施設の維持管理を目的として、本学の保有施設のネーミングライツパートナーを募集しており、令和5年6月現在3か所を採択している。また、令和3年度からはクラウドファンディングを展開する「Readyfor」「CAMPFIRE」「academist」と連携し、クラウドファンディングの積極的な展開を進めている。令和5年6月現在、4件を実施し、1件の公募を準備中である。

・令和4年度より、琉球大学基金の更なる寄附金の獲得を推進することを目的として、複数の飲料メーカーと連携し、琉球大学敷地内外への寄附型自動販売機の設置を進めている。令和6年度末に宜野湾市にある西普天間米軍住宅地区跡地へ移転する上原地区キャンパス（医学部・病院）を支援する沖縄健康医療推進基金について、官公庁・病院・企業等に寄附型自動販売機の設置を進めている。また、同様に「JAグループ沖縄」との包括連携協定の一環として、農学部を支援する寄附型自動販売機の設置を進めている。（令和5年6月現在17台設置）

・琉球大学後援財団及び琉球大学同窓会と連携した学生支援及び研究者支援を積極的に展開している。琉球大学後援財団においては、寄附金による教育・研究目的とした研究助成を実施しており、現在、「大学発ベンチャー創出の助成」「教育研究奨励事業」「学会及びシンポジウム等開催の助成」「大学院学生の研究助成（修士・博士）」「国際共同研究の助成」「鈴木祥平（琉球大学同窓生）海洋生物研究助成」「公益信託 宇流麻学術研究助成基金」を実施している。また、琉球大学同窓会においては、琉球大学と共催で「琉大ホームカミングデー」を開催するとともに、定期的な本学役員との意見交換を実施しながら、同窓会会員の確保に努め、琉球大学基金

室と連携し、琉球大学を支えるステークホルダーの形成に努めている。第4期中期計画においても、琉球大学後援財団及び琉球大学同窓会と連携し外部資金の受け入れ拡大と多様化を目指すとしており、琉大・財団・同窓会が一体となって寄附金集めのための情報インフラを整備し、金融機関と連携してデジタル通貨などの資金受け入れの仕組みを構築することを検討している。

○企業と連携した公用車両の更新

・民間企業の地域貢献活動の一環として、(株)グッドスピードと令和4年度より公用車両6台の無償貸借契約を締結している。公用車両の老朽化に伴う更新の課題を検討していたところ、(株)グッドスピードから、沖縄県等の官公庁・企業をけん引する人材を育成・輩出する本学に対して、所有する車両を無償貸与し、琉球大学の地域課題解決の取組み等を支援したいとの申し出に基づき実現した。当該車両を出前授業やシンポジウム、研修会など各イベントの開催・講師派遣、普天間キャンパス（仮称）及び沖縄健康医療拠点整備、現場管理、県内自治体、企業等への事務連絡などに活用している。

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

本学の中期将来ビジョンは、「地域の人々、研究機関等との情報交換および連携体制を強化し、探究すべき課題を明確化する。地域の企業や団体との組織的な連携を強化し、産学共同研究を拡充する。大学の有する知財や知見を活かして、地域社会の振興に貢献する。」である。しかし現状では地域企業等が抱える課題の抜本的解決に資する組織的対応の強化と、課題に呼応するイノベーションの創出、共同研究等による外部資金獲得の増大は大きな課題である。この解決のためには学内組織運営自体の効率化・高度化を学長のリーダーシップにより強力に推進する機関の形成、地域の社会人に対するデータ志向型意思決定力やデジタル活用技術の教育カリキュラムの提供、育成した社会人の実践力を基盤として共同研究を創出する産学官の共創体制の構築により、地域全体の高度化・効率化が促進され、イノベーション創出と外部資金獲得強化が達成できると考えている。

本事業では、地域中核大学として地域と一体となった地方創生を具現化するために不可欠な、人材観点から学内の組織運営自体の効率化・高度化を学長のリーダーシップにより大学司令塔として実現する琉球大学イノベーション・ラボを形成し、学内組織や地域協働での課題構造分析や解決戦略の企画、学内組織のパフォーマンスに関する適切な情報収集や分析の実現、データ志向型人材の育成、修得スキルを保証し取組成果の発信を実施する。そして社会人に対するデータ志向型意思決定力やデジタル活用技術の教育カリキュラムの実践的なPBLを含めて提供し、ここで育成した実践力を基盤として共同研究を創出する産学官の共創体制を構築する。その結果、大学構成員と地域の社会人が一体となった人事育成とイノベーション創出の強化、資金循環が可能となり、地域中核大学としての役割を明確化できる。

本学は既に学長裁量経費や大学自己経費を導入して、大学構成員の高度化や産学官協働活動の促進、地域公共政策士など社会人リスキリングを進めてきた経緯もあり、本事業終了後においても琉球大学イノベーション・ラボの全ての機能を大学自己財源で維持・強化することを前提にしている。大学自己財源は、KPI外部資金受入額の増加に示すとおりで、本事業の成果創出に関連して増大するため、増大分を原資に令和9年度以降の持続性を担保できる。

- ・小規模共同研究数の増加
- ・複数企業の共同体による大規模共同研究の創出
- ・社会人向けのリスキリング教育プログラム数と受講者数の増加

また、学長のリーダーシップを基に、琉球大学イノベーション・ラボのステアリング会議等による迅速・効果的な意思決定と、全学を俯瞰する情報収集・企画戦略・自己点検を推進しつつ、大学経営協議会からの評価や諮問によって、取組改善を徹底できることで、社会変化に即応する組織として進化させる。

令和5年度自己収入	産学連携等研究収入	16.1億円
	寄附金収入	4.4億円
	雑収入	3.4億円

	合計	23.9億円
令和8年度自己収入	産学連携等研究収入	17.9億円
	寄附金収入	7.4億円
	雑収入	4.6億円
	合計	29.9億円

本事業における取組について、令和9年度において取組を支える財源は31.7億円であり、対前年度自己収入増加額1.7億円（産学連携等研究収入0.6億円増、寄附金収入1億円増、雑収入0.1億円増）であり、本事業終了後においても継続的な取組を実施することが可能となる。

5. 学長裁量経費・外部資金との連動

学長裁量経費・外部資金及び本補助金を活用することで情報基盤体制の強化を図ることにより、業務の大幅な縮減を進めることによって得られるヒューマンリソースを産学官連携分門に充てることで、民間企業との共同研究の取組を増加させ、外部資金の獲得を着実に進める。また、新たにファンドレイザーを採用することで、更なる外部資金の獲得を図るとともに本学職員の中もファンドレイザーを育成し、外部資金獲得体制の更なる強化を図る。令和9年度以降においても、経営改革ビジョンを着実に進めることによって外部資金の更なる獲得増加を進め、学長裁量経費などの学内の資源を有効活用し、経営改革構想の実現に資する取組を図る。